

## 公定価格における定員区分の細分化

- 施設の運営に要する費用には、施設の規模に応じて変動する経費（例：保育士の人件費等）と変動しない固定的な経費（例：施設長の人件費等）があり、定員規模によって費用の構造が異なることから、公定価格では、利用定員10人単位を基本として定員区分を設け、それぞれについて子ども1人当たりで単価を定めている。
- 具体的な各定員区分における単価の算定については、各定員区分の上限（例：51人～60人の定員区分では定員60人）の定員数を基に、子ども一人単価に置き直して算定していることから、利用子ども数の増減による影響を受けやすい比較的小規模な定員規模の施設について、定員区分と利用子ども数との乖離を縮小させるため、**定員60人以下の幼稚園・保育所・認定こども園に係る定員区分の細分化を行う。**

### 定員区分の細分化（案）

○保育所

区分 (見直し前)	分割	区分 (見直し後)
20人		20人
21人～30人	↙ ↘	21人～25人 26人～30人
31人～40人	↙ ↘	31人～35人 36人～40人
41人～50人	↙ ↘	41人～45人 46人～50人
51人～60人	↙ ↘	51人～55人 56人～60人

※幼稚園、認定こども園についても同様の細分化を行う。